



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,962	38.7	14	—	18	—	11	—
28年3月期第2四半期	1,414	10.7	△205	—	△205	—	△206	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.13	—
28年3月期第2四半期	△54.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,168	1,436	66.2
28年3月期	2,206	1,427	64.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,434百万円 28年3月期 1,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	3,959,500株	28年3月期	3,959,500株
29年3月期2Q	143,766株	28年3月期	143,766株
29年3月期2Q	3,815,734株	28年3月期2Q	3,815,734株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、業績予想を公表していません。今後、業績予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速傾向や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、サイバー攻撃の被害が増加の一途を辿っており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。直近では、情報窃取を目的とした攻撃に加え、身代金の支払いを目的としたランサムウェアによる攻撃も増加しており、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が、ランサムウェアの相談が相次いでいることから、注意喚起を発表しました。また、総務省が地方公共団体の情報セキュリティ強化対策として補正予算化した「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」に向けた動きも本格化しております。

このような環境の下、当社は巧妙化、複雑化するサイバー攻撃の脅威に 대응べく、商品(プロダクト)と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、最新の市場動向調査に基づいたオンリーワン商品やサービスを投入していくことで差別化を図ります。その上で、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていくため、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進してまいります。

新しい取り組みとしては、ランサムウェア対策ソリューションとして、「illusive Deceptions Everywhere」にランサムウェアによる暗号化を防止する新機能の追加を発表しています。「illusive」は、米国RSA Conferenceでも注目を集めている「Deceptive」コンセプトの商品で、ネットワークを巨大な迷宮にすることにより、重要情報の漏えいを防ぐ新しいタイプのサイバー攻撃対策ソリューションとして平成28年7月より販売開始しております。

その他の取り組みとして、当社取扱商品・サービスのセミナー開催や各種セキュリティ関連イベントへの出展を積極的に展開しており、9月には公共分野において機械学習を活用して、負担を大幅に軽減しながら、真に実効性のあるセキュリティ対策をどのように実現するか?をテーマに「パブリック"AIセキュリティ"セミナー ~公共分野セキュリティへの機械学習活用~」を共催しております。

業績につきましては、プロダクト関連が堅調に推移しており、大型案件の受注もあったことで、売上高は1,962百万円(前年同期比38.7%増)となりました。各段階利益につきましては、ポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などは継続的に進めておりますが、売上高が堅調に推移したことで売上総利益も伸長した結果、営業利益14百万円(同一%)、経常利益18百万円(同一%)、四半期純利益11百万円(同一%)となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額は2,168百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が94百万円増加した一方、売掛金が97百万円、前払費用が18百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は731百万円となり前事業年度末に比べ46百万円減少しました。これは主に、未払消費税等が32百万円増加した一方、買掛金が99百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計の1,436百万円については前事業年度末に比べ8百万円増加しました。これは主に、四半期純利益11百万円の計上、その他有価証券評価差額金が2百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

全国各地地方公共団体における「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」についての調達が今年度実施されることとなっており、キーワードである「メール及びファイルの無害化」で当社取扱商品であるVOTIRO Secure Data Sanitizationの採用が進んでいます。更には、DAMBALLA Network Insightも自治体情報セキュリティクラウドでの導入実績が出ています。ただし、当社取扱商品の採否及び規模は現時点で予測が困難な状況です。プロダクト関連及びサービス関連共に現状堅調に受注は推移しておりますが、上述の全国各地地方公共団体における調達の結果が及ぼす影響を見極めた上で、業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,572	853,178
売掛金	930,985	833,360
商品及び製品	36,742	25,885
仕掛品	11,542	7,945
貯蔵品	752	1,894
前渡金	1,603	1,737
前払費用	52,120	33,634
未収消費税等	2,076	—
その他	943	3,484
貸倒引当金	△27	△16
流動資産合計	1,795,310	1,761,104
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,087	42,812
工具、器具及び備品(純額)	157,066	169,328
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	204,008	213,995
無形固定資産	89,319	78,108
投資その他の資産	117,390	114,872
固定資産合計	410,718	406,976
資産合計	2,206,029	2,168,080

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,645	227,457
短期借入金	200,000	200,000
未払金	54,524	59,455
未払費用	31,046	33,981
未払法人税等	5,985	11,964
前受金	1,574	2,758
預り金	5,494	6,204
前受収益	20,669	16,772
賞与引当金	43,672	50,369
その他	642	33,141
流動負債合計	690,255	642,105
固定負債		
退職給付引当金	87,814	89,058
固定負債合計	87,814	89,058
負債合計	778,070	731,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	16,694	28,646
自己株式	△65,577	△65,577
株主資本合計	1,427,427	1,439,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,792	△4,702
評価・換算差額等合計	△1,792	△4,702
新株予約権	2,324	2,240
純資産合計	1,427,959	1,436,917
負債純資産合計	2,206,029	2,168,080

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,414,688	1,962,507
売上原価	956,844	1,281,409
売上総利益	457,843	681,098
販売費及び一般管理費	663,525	666,428
営業利益又は営業損失(△)	△205,682	14,669
営業外収益		
受取利息	98	11
為替差益	—	4,076
助成金収入	600	—
その他	334	1,913
営業外収益合計	1,032	6,001
営業外費用		
支払利息	391	694
為替差損	98	—
投資事業組合運用損	—	1,584
その他	—	107
営業外費用合計	489	2,387
経常利益又は経常損失(△)	△205,139	18,283
特別利益		
新株予約権戻入益	259	84
特別利益合計	259	84
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△204,879	18,368
法人税、住民税及び事業税	1,164	6,416
法人税等調整額	3	—
法人税等合計	1,168	6,416
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△206,048	11,952

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△204,879	18,368
減価償却費	43,713	49,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	429	6,696
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,290	1,243
受取利息	△98	△11
支払利息	391	694
為替差損益(△は益)	734	△22
有形及び無形固定資産除却損	0	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	1,584
新株予約権戻入益	△259	△84
売上債権の増減額(△は増加)	371,318	97,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,028	13,312
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,108	△99,188
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	2,076
前渡金の増減額(△は増加)	5,978	△134
未払金の増減額(△は減少)	4,086	149
その他	△53,383	51,867
小計	131,649	143,592
利息及び配当金の受取額	98	11
利息の支払額	△338	△645
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,264	△2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,145	140,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,432	△43,100
無形固定資産の取得による支出	△39,246	—
投資有価証券の取得による支出	△28,696	△2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,375	△45,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,922	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,922	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,154	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,692	94,606
現金及び現金同等物の期首残高	959,711	758,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	968,404	853,178

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。